

## 給与の減額支給に関する回答

### (職員組合6月28日付文書質問事項)

Q 1. 労働契約法では、不利益変更を行うためには、職員への十分な周知・説明が求められている。今回の説明会で、職員への説明が十分になされたと考えるのか。また今後、追加で説明会を開催するつもりはあるのか。

A 1. 平成24年6月6日付で本学職員向けホームページに「給与の減額支給について」学長の声明文を掲載するとともに、6月21日に開催した「給与の減額支給に関する説明会」では、学長及び担当理事から直接職員に対し説明しており、職員への説明が十分に果たされたと考えている。このため、本件に関する説明会の追加開催を予定していない。

Q 2. 同じ労働契約法では、原則として不利益変更には労働者の同意が必要とされている。今回の説明会で、職員の同意は得られたと考えるのか、職員の同意なしでも賃下げを実施するつもりなのか。そのことに違法性はないと考えるのか。

A 2. 労働契約法第10条の規程にあるとおり、適切に就業規則の改正を行うことにより実施している。

国立大学法人の役職員についても必要な措置を講ずるよう要請する閣議決定や副総理をはじめ閣僚からの要請、本学の経営上の問題や他大学の動向も総合的に勘案したもので、合理的な措置であると考えている。

Q 3. 減額が予想される運営費交付金は、全職員にたいして国家公務員並の賃下げを行ったときの金額、という説明であったが、この全職員の中に、病院の職員は含まれていると考えているのか。

A 3. 全職員の中に、附属病院に勤務する職員も含まれていると考えている。

Q 4. 病院職員が含まれているとすれば、(説明会では病院が独立採算であることを強調されていたが) その費用は全額、当初計画の病院予算で対応するつもりか。それとも、大学全体で負担することになるのか。

A 4. 附属病院の対象除外の者については、大学病院の収益分を充てて対応することを基本に考えている。

Q 5. 今回の賃下げ対象者の賃下げ総額が、病院を除く大学部分についての運営費交付金の削減額を上回らないことを保証できるか。もし上回った場合、過剰に減額した賃金を直ちに職員に返却することを約束できるのか。

A 5. 学長が説明会で発言したとおり、運営費交付金の削減額が給与の削減額を下回った場合は、職員への還元を検討する。

Q 6. 補正予算などによる国からの運営費交付金の強制的な減額が行われず、大学の方から自主的な返納を求められたときは、大学は自主的な返納を行わないと約束できるか。

A 6. 財務大臣は「国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額を算定し、運営費交付金等から減額したい」との方針を示している。

Q 7. 研究・教育の質を落とさずに、経費を削減することで、賃下げ幅を圧縮できないのか。もしできないとすれば、その根拠は何か。逆に、今回の賃下げによって、教育・研究の質は落ちないと考えているとすれば、その根拠は何か。

A 7. 法律により、国立大学法人の役職員の給与水準は、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定めなければならないとされていることに加え、今回の減額措置は、国家公務員の給与の減額支給措置に準じて、人件費からの削減が要請されている。

Q 8. 今回の減額は「震災復興」を理由としている。「震災復興」のみに使われるという保証はあるのか。「国立大学の給与削減で生じた原資を景気対策に充てることを検討」との一部報道があるが、それをどう考えるのか。震災復興目的以外の目的での使用が明らかになった時には、減額支給を中止し、即削減分を返却すると約束できるか。

A 8. これまで、政府閣僚等から「震災復興」に使用すると明確に示されている。

Q 9. 給料が下がっても、年金掛金や税金、健康保険料は通常は直ちに下らない（遅れて減額される）という理解で正しいか。それに対する対策を考えているのか。

A 9. 年金掛金や健康保険料などの共済掛金は 10 月には下がり、税金は連動して下がると承知している。

Q 10. 給与体系がまったく別の契約職員に対して、本当に賃下げが必要なのか。運営費交付金の削減額の算定には、契約職員も含まれると考えるのか。

A 10. 今回の給与の減額支給措置は国家公務員に準じている。常勤と給与体系が異なる契約職員については、減額の対象外としている。

Q 11. 経費の削減のため、役員給与の大幅な削減、役員数の削減を検討することはできないのか。今回の賃下げに対する「経営責任」をどう考えているのか。

A 11. 役員給与については、国家公務員の指定職相当に準じた給与の減額支給措置を実施したところ。今回の措置については、国の要請や他の国立大学法人の動向も十分踏まえた上で、総合的に方策を判断したものであり、学外委員を含めて本学の経営について審議する経営協議会においても了承されたところである。